

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社
コード番号 9115 URL代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長
四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日(氏名) 内田 和也
(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,909	—	1,371	—	2,424	—	976	—
20年3月期第3四半期	15,560	19.3	2,108	△10.3	725	△47.2	646	70.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29.49	—
20年3月期第3四半期	19.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	106,434	17,727	6.2	197.67
20年3月期	97,785	13,402	6.7	198.10

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,547百万円 20年3月期 6,561百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△9.4	1,920	△36.7	2,960	147.9	1,140	89.3	34.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 36,000,000株 20年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,877,571株 20年3月期 2,877,561株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,122,432株 20年3月期第3四半期 33,122,478株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、9月に生じた米国大手証券会社の破綻以降、世界規模で金融市場は混乱し、実体経済にもその影響が波及、米国・欧州での大幅な景気後退、またアジア経済も減速感が増し、世界大恐慌に匹敵する規模の世界同時不況の様相を呈しています。

一方わが国経済も、世界同時株安に同調しての株価暴落、米ドル急落に対応する円高、また急激な円高に起因する輸出産業での生産縮小等が起こり、景気は急速に厳しさを増しています。

外航海運業を取り巻く環境は、ドライバルク市況の好況も年央にピークを迎えた後に激落、特にケーブサイズの市況下落は大きく、市況が成り立たなくなるほどまで落ち込みました。また自動車産業の不振により自動車船の荷動きも低迷しました。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約を主体とした大型油送船と自動車専用船を中心に、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼動しました。あわせて当第3四半期連結累計期間に、油送船1隻を投入し船隊を拡大しました。しかしながら、前年に比べ為替レートが円高に推移したため、外航海運業部門の売上高は11,241百万円に留まり、船員費・修繕費等のコストインフレの影響もあり、海運業利益は1,051百万円となりました。また、船隊近代化の一環として、連結子会社において撒積船1隻を売却した売船益5,316百万円を特別利益に計上しました。加えて持分法適用会社においても所有船舶1隻を売却し、その持分相当額は「持分法による投資利益」に計上しました。

ホテル業部門では、景気悪化や円高等の影響により宿泊者数が減少し、一方で全般的な経費節減に努めましたが、ホテル業部門の売上高は3,232百万円、ホテル業利益は72百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、順調に稼動し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は435百万円、不動産賃貸業利益は247百万円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,909百万円、営業利益1,371百万円、経常利益は2,424百万円となり、四半期純利益は976百万円になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より8,648百万円増加し106,434百万円になりました。これは主に現金預金を主とした流動資産4,133百万円の増加、および新造船建造の設備投資による建設仮勘定6,573百万円の増加に伴うものです。なお有形固定資産の船舶において、期中竣工した船舶の取得価格等として4,154百万円増加し、売却した船舶の簿価1,413百万円が減少、および保有船舶の減価償却費等により4,449百万円が減少しています。

負債および純資産の部の主な増加要因は、新造船建造費等の支払に対する長期借入金3,119百万円および船舶売却に伴う少数株主持分4,339百万円の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社が入手している情報および、合理的であると判断する一定の前提に基づき、平成20年7月31日の「特別利益の発生(開示内容の一部変更)および、連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した平成21年3月期の通期連結業績予想ならびに、平成20年5月15日の「平成20年3月期決算短信」において公表した平成21年3月期の通期個別業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日平成21年1月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社である、ぎのわん観光開発(株)、(株)ラグナガーデンホテル、(株)ホテルアンヌプリおよびBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.は、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当第3四半期連結累計期間は4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結し、当連結会計年度も同じく4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結することとします。

また、これに加え、上記と同様の目的で連結子会社である、エム・エム・エス(株)は決算日を6月30日から12月31日に変更しました。

何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行います。

③会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準および評価方法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微であります。

重要な引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従来、連結子会社(株)ホテルアンヌプリの会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更は、一昨年連結子会社となった(株)ホテルアンヌプリにおいて、連結子会社となって以降、人員体制等の見直しを行ってきた結果、当期首の未処理残高が実態に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものです。

この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額を特別損失の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」に計上しており、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,087千円、経常利益は253千円増加し、税金等調整前四半期純利益は9,897千円、四半期純利益5,764千円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431,664	5,744,464
売掛金	359,674	492,278
有価証券	804,136	501,738
商品	10,206	14,474
貯蔵品	54,012	38,421
繰延税金資産	46,343	44,013
その他	2,378,269	2,115,230
流動資産合計	13,084,308	8,950,621
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	53,662,968	55,370,944
建物及び構築物(純額)	12,519,677	13,055,407
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	11,171,015	4,597,704
その他(純額)	367,770	436,298
有形固定資産合計	85,170,386	80,909,311
無形固定資産		
のれん	45,716	56,266
その他	61,283	28,858
無形固定資産合計	107,000	85,125
投資その他の資産		
投資有価証券	7,388,119	6,871,792
長期貸付金	215,280	422,923
繰延税金資産	27,532	37,852
その他	441,401	507,846
投資その他の資産合計	8,072,334	7,840,414
固定資産合計	93,349,721	88,834,851
資産合計	106,434,029	97,785,473

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	702,506	823,220
1年内償還予定の社債	312,200	672,200
短期借入金	12,543,811	13,329,992
未払金	940,549	787,472
未払法人税等	109,653	140,290
賞与引当金	16,007	34,702
その他	1,216,683	972,196
流動負債合計	15,841,411	16,760,074
固定負債		
社債	2,409,400	1,653,100
長期借入金	62,537,757	59,417,837
繰延税金負債	5,251,908	3,976,656
再評価に係る繰延税金負債 引当金	516,044	516,044
退職給付引当金	156,987	152,941
役員退職慰労引当金	259,695	250,750
特別修繕引当金	395,320	502,412
引当金計	812,003	906,104
持分法適用に伴う負債	423,728	410,522
その他	914,300	742,486
固定負債合計	72,865,142	67,622,752
負債合計	88,706,554	84,382,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,614,770	3,817,900
自己株式	△526,417	△526,412
株主資本合計	5,910,220	5,113,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,525	1,125,728
繰延ヘッジ損益	△48,587	20,818
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△215,379	△60,789
評価・換算差額等合計	637,070	1,448,269
少数株主持分	11,180,185	6,841,020
純資産合計	17,727,475	13,402,645
負債純資産合計	106,434,029	97,785,473

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,909,952
売上原価	12,174,104
売上総利益	2,735,848
販売費及び一般管理費	1,364,562
営業利益	1,371,286
営業外収益	
受取利息	91,438
受取配当金	73,125
為替差益	959,166
持分法による投資利益	1,643,135
その他	74,456
営業外収益合計	2,841,322
営業外費用	
支払利息	1,435,947
その他	352,063
営業外費用合計	1,788,011
経常利益	2,424,597
特別利益	
船舶売却益	5,316,964
特別利益合計	5,316,964
特別損失	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151
特別損失合計	10,151
税金等調整前四半期純利益	7,731,410
法人税、住民税及び事業税	246,906
法人税等調整額	1,822,888
法人税等合計	2,069,795
少数株主利益	4,684,802
四半期純利益	976,812

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,731,410
減価償却費	4,627,844
のれん償却額	10,550
受取利息及び受取配当金	△164,564
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,317,217
支払利息	1,435,947
為替差損益 (△は益)	△1,004,928
金利スワップ評価損益 (△は益)	43,355
持分法による投資損益 (△は益)	△1,643,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,045
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△107,091
前受金の増減額 (△は減少)	111,654
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,606
海運業未払金の増減額 (△は減少)	△120,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△307,573
その他	299,806
小計	5,613,941
利息及び配当金の受取額	277,028
利息の支払額	△1,463,421
法人税等の支払額	△164,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△302,397
有形固定資産の取得による支出	△10,889,781
有形固定資産の売却による収入	6,788,508
定期預金の預入による支出	△335,000
定期預金の払戻による収入	335,000
投資有価証券の取得による支出	△109,248
その他	160,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,352,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,612
長期借入れによる収入	11,687,526
長期借入金の返済による支出	△7,223,839
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	△603,700
配当金の支払額	△179,846
少数株主への配当金の支払額	△184,995
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,328,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,687,200
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,096,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,241,980	3,232,663	435,308	14,909,952	—	14,909,952
営業利益	1,051,995	72,059	247,230	1,371,286	—	1,371,286

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間のホテル業における営業利益は1,087千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	13,569,305	6,007,933	4,208,383	23,785,622	(8,875,669)	14,909,952
営業利益又は営業損失(△)	528,702	△32,469	875,053	1,371,286	—	1,371,286

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本における営業利益は1,087千円増加しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	3,345,565	1,797,822	161,980	5,305,368
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,909,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	12.1	1.1	35.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,560
II 売上原価	12,133
売上総利益	3,426
III 販売費及び一般管理費	1,318
営業利益	2,108
IV 営業外収益	887
1 受取利息	164
2 受取配当金	60
3 持分法による投資利益	169
4 外貨換算差益	421
5 その他	72
V 営業外費用	2,270
1 支払利息	1,788
2 その他	482
経常利益	725
VI 特別利益	2,672
1 船舶売却益	2,641
2 その他	30
税金等調整前 四半期純利益	3,397
法人税、住民税及び 事業税	258
法人税等調整額	833
少数株主利益	1,660
四半期純利益	646

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去 又は全社	連結
売上高	11,705	3,420	434	15,560	—	15,560
営業費用(※) 1.2	9,990	3,264	196	13,452	—	13,452
営業利益(※) 1.2	1,714	155	237	2,108	—	2,108

(※) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は69百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(※) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去 又は全社	連結
売上高	14,290	6,127	4,471	24,889	(9,329)	15,560
営業費用(※) 1.2	13,551	5,823	3,406	22,781	(9,329)	13,452
営業利益(※) 1.2	739	303	1,065	2,108	—	2,108

(※) 1. 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計期間から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は69百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(※) 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う影響額は軽微です。

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。